

令和 5 年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 1 5 号
令和 6 年 6 月 2 6 日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 田添 辰郎

令和 5 年度西之表市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度西之表市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の内容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	6
4	剰余金計算書について	10
5	欠損金処分計算書について	10
6	貸借対照表について	10
7	資金の状況について	12
8	経営の分析について	13
9	財務の分析について	14
むすび		15

(付表)

付表－ 1	水道事業比較損益計算書	16
付表－ 2	水道事業比較貸借対照表	17
付表－ 3	水道事業経営分析表	18

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「－」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引が一致しない場合がある。

令和５年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度西之表市水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年５月２７日から令和６年６月２６日まで

３ 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、西之表市監査基準に準拠し、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員の説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

さらに、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため、前年度と比較検討しながら係数の分析を行った。

なお、貯蔵品（棚卸資産）の検査については、令和６年４月１日に現物を確認した。

第２ 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

第3 審査の内容

1 事業の概要について

(1) 給水件数

給水件数は8,736件で、前年度に比較して24件(0.27%)減少している。

(2) 給水量及び有収水量

給水量は1,954,595 m^3 で、前年度に比較して67,830 m^3 (3.60%)増加し、有収水量は1,536,506 m^3 で、前年度に比較して54,075 m^3 (3.65%)増加している。

(3) 有収率

有収率は、78.61%で、前年度と比較すると0.04ポイント上昇している。

(4) 建設改良事業

建設改良事業のうち、工事請負費は62,897,000円で、事業内容は、城上之原線道路改良工事に伴う配水管布設替工事、市道宮原小浦線配水管布設替工事等である。

また、機械及び装置購入費は30,234,000円で、阿曾浄水場取水ポンプNo.1、横山揚水場2号導水ポンプ、嘉永山配水池入口流入弁等の取替更新を行っている。

業務実績表

区分	R5年度	R4年度	増減
行政区域内人口 (人)	13,955	14,092	△ 137
給水区域内人口 (人)	13,975	14,113	△ 138
給水人口 (人)	13,903	14,041	△ 138
普及率 (%)	99.48	99.49	△ 0.01
有収水量 (m^3)	1,536,506	1,482,431	54,075
総給水量 (m^3)	1,954,595	1,886,765	67,830
1日平均給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	5,340	5,169	171
1人1日平均給水量 ($\text{L}/\text{日}$)	384	368	16
1日最大給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	6,894	6,360	534
1人1日最大給水量 ($\text{L}/\text{日}$)	496	453	43
有収率 (%)	78.61	78.57	0.04

※水道課提出資料から抜粋

2 予算の執行及び決算について

予算は、当初予算に4回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は、479,840,189円で、前年度に比較して18,157,184円(3.93%)増加している。これは、営業収益で12,327,587円、営業外収益で2,547,906円、特別利益で3,281,691円増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度				令和4年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業収益	409,412,000	424,986,474	15,574,474	103.80	415,734,000	412,658,887	△3,075,113	99.26	12,327,587	102.99
2 営業外収益	48,521,000	51,167,470	2,646,470	105.45	49,618,000	48,619,564	△998,436	97.99	2,547,906	105.24
3 特別利益	24,000	3,686,245	3,662,245	15,359.35	26,000	404,554	378,554	1,555.98	3,281,691	911.19
計	457,957,000	479,840,189	21,883,189	104.78	465,378,000	461,683,005	△3,694,995	99.21	18,157,184	103.93

(消費税及び地方消費税を含む。)

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は、407,041,815円で、前年度に比較して7,821,561円(1.89%)減少している。これは特別損失で645円増加したが、営業費用で1,140,614円、営業外費用で6,681,592円減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度				令和4年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業費用	410,499,000	371,158,103	39,340,897	90.42	415,123,000	372,298,717	42,824,283	89.68	△1,140,614	99.69
2 営業外費用	35,554,000	35,553,694	306	100.00	44,214,000	42,235,286	1,978,714	95.52	△6,681,592	84.18
3 特別損失	358,000	330,018	27,982	92.18	356,000	329,373	26,627	92.52	645	100.20
4 予備費	1,275,000	0	1,275,000	0.00	2,800,000	0	2,800,000	0.00	0	0.00
計	447,686,000	407,041,815	40,644,185	90.92	462,493,000	414,863,376	47,629,624	89.70	△7,821,561	98.11

(消費税及び地方消費税を含む。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、116,536,565円で、前年度に比較して79,669,920円（216.10%）増加している。これは保険金で857,956円減少しているが、出資金が14,862,876円、負担金が20,700,000円、補助金が7,865,000円、企業債が37,100,000円増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、280,450,154円で、前年度に比較して72,688,188円（34.99%）増加している。これは、企業債償還金で4,925,993円減少しているが、建設改良費で77,614,181円増加したことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	決算額		対前年度比	
	令和5年度	令和4年度	増減	比率
資本的収入	116,536,565	36,866,645	79,669,920	316.10
出資金	49,783,005	34,920,129	14,862,876	142.56
負担金	21,437,000	737,000	20,700,000	2,908.68
企業債	37,100,000	0	37,100,000	—
補助金	7,865,000	0	7,865,000	—
固定資産売却代金	0	0	0	—
保険金	351,560	1,209,516	△ 857,956	29.07
資本的支出	280,450,154	207,761,966	72,688,188	134.99
建設改良費	122,639,929	45,025,748	77,614,181	272.38
企業債償還金	157,810,225	162,736,218	△ 4,925,993	96.97

○企業債の償還状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高
財務省財政融資資金	1,174,260,473	37,100,000	117,829,062
地方公共団体金融機構	179,857,315	0	39,981,163
合計	1,354,117,788	37,100,000	157,810,225



当年度償還内訳	
老朽管更新事業	6,416,710
武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
上水道事業	53,655,785
旧下石寺簡易水道事業	943,342
H28繰能野・国上地区簡水統合整備事業	3,313,332
H29深川地区簡水統合整備事業	1,286,666
旧住吉簡易水道事業	1,359,842
旧安城簡易水道事業	5,856,435
旧古田簡易水道事業	1,852,640
旧現和簡易水道事業	10,040,808
旧安納簡易水道事業	2,825,541
旧田之脇簡易水道事業	1,762,025
阿曾浄水場取水施設整備事業	4,262,974
国上簡易水道統合整備事業	1,708,685
旧国上簡易水道事業	10,431,990
旧南部簡易水道事業	2,493,552
第5次拡張事業	29,359,258
高度浄水処理施設整備事業	2,599,266
H29繰 武部・能野西之表統合整備事業	9,441,378
H30国上・武部・深川統合整備事業	2,003,332
H31(R1)武部簡水統合整備事業	393,332
償還高合計	157,810,225

3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生した全ての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益442,555,653円に対し、総費用378,304,051円で、差引き64,251,602円の利益となっており、前年度に比較して21,694,045円（50.98%）増加している。

（1）営業収益

営業収益は、386,469,992円で、総収益の87.33%を占め、前年度に比較して11,244,761円（3.00%）増加している。これは、受託工事収益で2,320,633円（79.08%）、その他の営業収益で647,516円（21.36%）減少しているが、給水収益で14,212,910円（3.85%）増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益383,472,748円（総収益の86.65%）、受託工事収益613,789円（総収益の0.14%）及びその他の営業収益2,383,455円（総収益の0.54%）である。

（2）営業外収益

営業外収益は、52,399,416円で、総収益の11.84%を占め、前年度に比較して3,765,468円（7.74%）増加している。これは、他会計補助金で724,227円（10.91%）、長期前受金戻入による収益で99,148円（0.24%）減少しているが、雑収益で4,588,570円（513.70%）、受取利息で273円（0.62%）増加したことによるものである。

（3）特別利益

特別利益は、3,686,245円で、総収益の0.83%を占め、前年度に比較して、3,281,691円（811.19%）増加している。

（4）営業費用

営業費用は、360,733,359円で、総費用の95.36%を占め、前年度に比較して750,958円（0.21%）減少している。これは、配水及び給水費で883,233円（2.46%）、業務費で1,090,611円（5.48%）、総係費で634,234円（2.11%）、資産減耗費で4,695,624円（249.66%）増加しているが、原水及び浄水費で4,255,367円（4.71%）、受託工事費で2,320,633円（79.08%）、減価償却費で1,478,660円（0.82%）減少したことによるものである。

○営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分		決算額			計	前年度決算額
		給料	手当	法定福利費	(A)	(B)
営業費用	原水及び浄水費	11,320,828	5,969,121	3,589,624	20,879,573	19,965,082
	配水及び給水費	5,869,819	2,894,049	1,682,628	10,446,496	9,966,050
	業務費	2,860,489	878,867	829,407	4,568,763	6,215,561
	総係費	14,410,410	6,626,778	4,437,900	25,475,088	25,251,671
計		34,461,546	16,368,815	10,539,559	61,369,920	61,398,364

(5) 営業外費用

営業外費用は、17,240,674円で、総費用の4.56%を占め、前年度に比較して2,651,812円（13.33%）減少している。これは、雑支出で566,680円増加しているが、支払利息が3,218,492円（16.18%）減少したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、330,018円で、前年度に比較して645円（0.20%）増加している。これは、過年度損益修正損（水道使用料不納欠損）330,018円である。

○経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

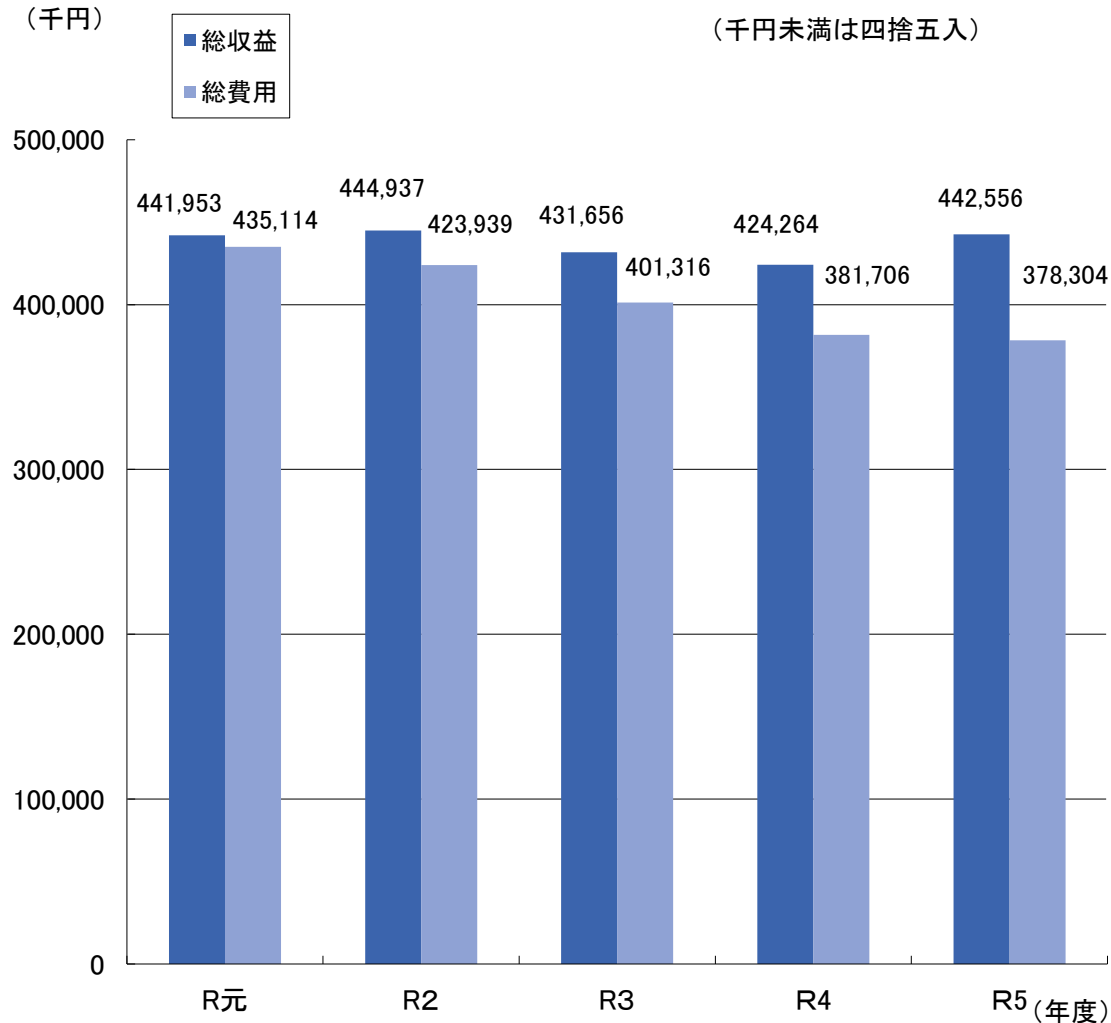
経 営 収 支 推 移 表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A－B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
R元	441,952,833	106.46	435,113,722	112.88	6,839,111	101.57
R 2	444,937,213	100.68	423,938,530	97.43	20,998,683	104.95
R 3	431,656,120	97.02	401,316,465	94.66	30,339,655	107.56
R 4	424,263,733	98.29	381,706,176	95.11	42,557,557	111.15
R 5	442,555,653	104.31	378,304,051	99.11	64,251,602	116.98

(千円)

(千円未満は四捨五入)

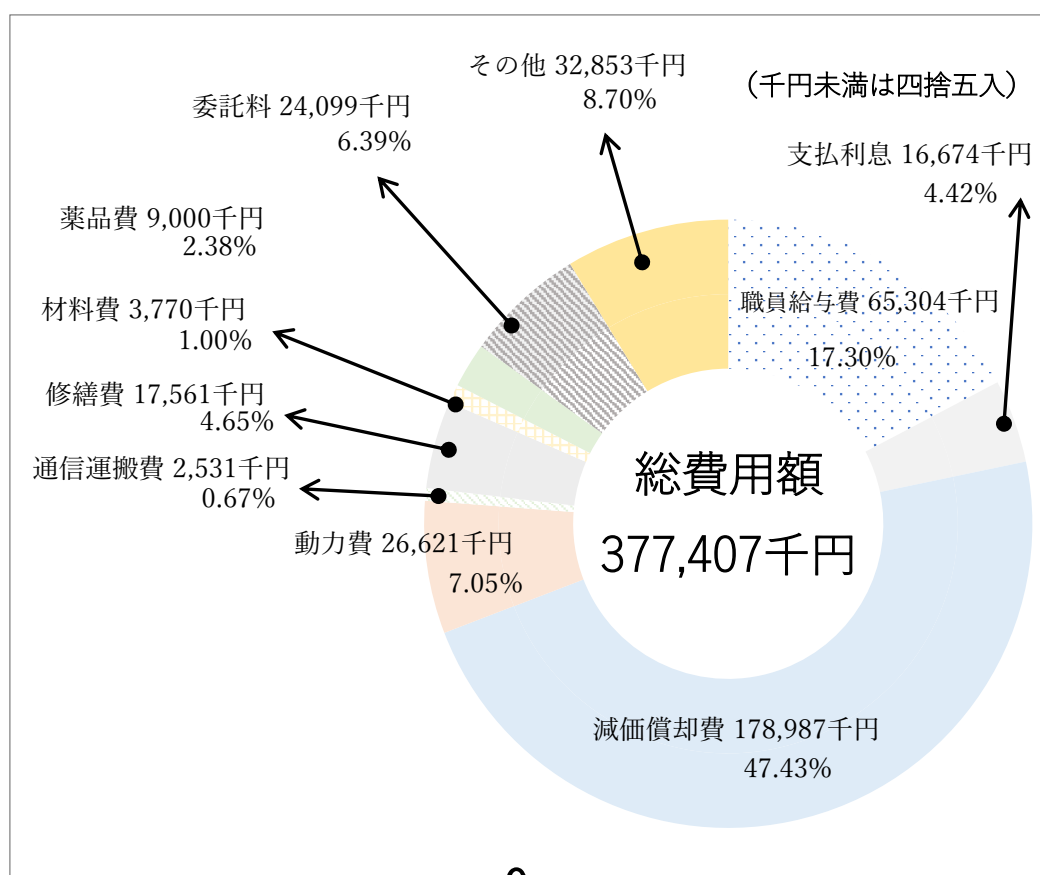


費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
職 員 給 与 費	65,304,385	17.30	65,221,206	17.10	83,179	100.13
支 払 利 息	16,673,994	4.42	19,892,486	5.22	△ 3,218,492	83.82
減 価 償 却 費	178,986,930	47.43	180,465,590	47.32	△ 1,478,660	99.18
動 力 費	26,621,426	7.05	33,259,553	8.72	△ 6,638,127	80.04
光 熱 水 費	6,395	0.00	0	0.00	6,395	0.00
通 信 運 搬 費	2,530,561	0.67	2,386,151	0.63	144,410	106.05
修 繕 費	17,560,570	4.65	16,426,127	4.30	1,134,443	106.91
材 料 費	3,770,264	1.00	3,551,556	0.93	218,708	106.16
薬 品 費	9,000,425	2.38	7,134,955	1.87	1,865,470	126.15
路 面 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
委 託 料	24,099,248	6.39	20,783,675	5.45	3,315,573	115.95
そ の 他	32,853,155	8.70	32,255,504	8.46	597,651	101.85
合 計	377,407,353	100.00	381,376,803	100.00	△ 3,969,450	98.96

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費は8ページと比較すると、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。また、構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。



4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金がその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本金

前年度末残高は1,776,973,033円で、当年度変動額は49,783,005円で、当年度末残高は1,826,756,038円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額12,831,025円、工事負担金3,504,830円の合計16,335,855円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純利益64,251,602円が生じ、前年度繰越欠損金123,574,301円に補填されることになるため、当年度末処理欠損金は59,322,699円となっている。

5 欠損金処分計算書について

当年度末処理欠損金59,322,699円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

(1) 資産の部

資産総額は3,844,243,251円で、前年度に比較して25,475,203円(0.66%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,456,560,355円で、資産総額の89.92%を占め、前年度に比較して73,582,026円(2.08%)減少している。固定資産のうち、有形固定資産3,451,462,925円は、前年度に比較して70,991,776円(2.02%)減少し、無形固定資産5,058,250円は、甲女川水利権110,250円、ソフトウェア(水道料金・会計システム)4,948,000円で前年度に比較して2,590,250円(33.87%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は387,682,896円で資産総額の10.08%で、前年度に比較して48,106,823円(14.17%)増加している。これは、営業未収金で900,451円(9.82%)、貯蔵品で117,768円(2.35%)減少しているが、現金預金

で34,595,042円（10.64％）増加したことによるものである。

なお、未収金のうち、営業未収金（水道使用料）については、現年度収納率は98.45％で、昨年度より0.29％向上している。

（２）負債の部

負債総額は2,060,474,057円で、前年度に比較して139,509,810円（6.34％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は1,091,941,060円で、前年度に比較して113,517,703円（9.42％）減少している。

イ 流動負債

流動負債は173,208,585円で、前年度に比較して1,378,149円（0.79％）減少している。これは、賞与引当金が199,133円（5.24％）、法定福利費引当金が65,315円（8.56％）、その他前受金が7,150,000円（皆増）増加し、企業債が4,192,522円（2.66％）、未払金が4,570,795円（38.78％）、その他の流動負債が29,280円（6.82％）減少したものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は795,324,412円で、前年度に比較して24,613,958円（3.00％）減少している。

（３）資本の部

ア 資本金

資本金は1,826,756,038円で、負債及び資本総額の47.52％を占め、前年度に比較して49,783,005円（2.80％）増加している。

イ 剰余金

剰余金は△42,986,844円で、前年度に比較して64,251,602円（59.91％）増加している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して64,251,602円（51.99％）減少したことによるものである。

7 資金の状況について

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書であり、業務活動によるキャッシュ・フローは213,038,631円、投資活動によるキャッシュ・フローは△107,516,369円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△70,927,220円である。

令和5年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

浄水・配水処理・営業活動による支出	△ 155,768,003
人件費支出	△ 68,222,739
貯蔵品の購入による支出	△ 1,313,716
営業収入	449,060,769
他会計補助金	5,914,367
小計	229,670,678
受取利息	41,947
支払利息	△ 16,673,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,038,631

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 137,169,929
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	29,653,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,516,369

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 157,810,225
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	49,783,005
簡易水道特別会計廃止に伴う固有資本の受け入れによる収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,927,220

資金増加額（又は減少額）	34,595,042
資金期首現在高	325,132,136
資金期末現在高	359,727,178

8 経営の分析について

企業の経営成績については、既に述べてきたが、更にその主な項目を分析すると次のとおりである。

(1) 負荷率

負荷率（1日平均配水量/1日最大配水量）は77.46%で、前年度に比較して3.81ポイント下降している。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量/配水能力）は、70.78%で、前年度に比較して2.27ポイント上昇している。

(3) 最大稼働率

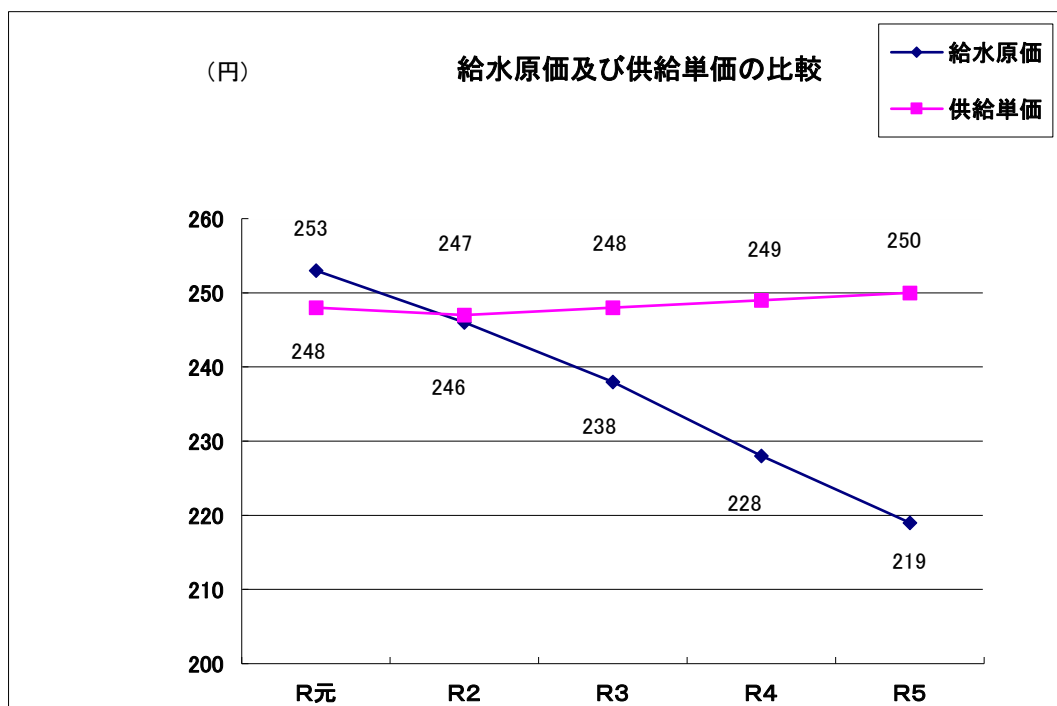
最大稼働率（1日最大配水量/配水能力）は91.37%で、前年度に比較して7.08ポイント上昇している。

(4) 給水原価

給水原価（給水量1 m³あたりに要した費用）については219円で、前年度に比較して9円低くなっている。

(5) 供給単価

供給単価（給水量1 m³あたりの収益）は250円で、前年度に比較して1円高くなっており、1 m³あたり250円の水道料金を得るのに対し、219円の経費が掛かっていることになる。



9 財務の分析について

企業の財政状態については、既に述べてきたが、更にその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表－3 参照)

(単位：％)

区 分		R5 年度	R4 年度	積 算	理想比率
安 全 性	自己資本構成比率	67.09	64.34	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
流 動 性	流動比率	223.82	194.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上で大きいほど良好
	酸性試験比率 (当座比率)	212.46	191.48	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上で大きいほど良好
	現金預金比率	207.68	186.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対総費用比率	116.98	111.15	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対営業費用比率	107.13	103.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

(1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は67.09%で、前年度に比較して2.75ポイント上昇している。

(2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率（当座比率）及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率は全て増加している。

なお、流動比率は223.82%で、健全であるとされる200%を23.82ポイント上回っており、酸性試験比率（当座比率）は212.46%で、望ましいとされる100%を112.46ポイント上回っている。

(3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率116.98%で、前年度に比較して5.83ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は107.13%で、前年度に比較して3.33ポイント上昇している。

むすび

令和5年度の給水人口は13,903人で、前年度に比べ138人(0.98%)の減、総給水量は1,954,595 m^3 で、前年度に比べ67,830 m^3 (3.60%)の増、有収水量は1,536,506 m^3 で、前年度に比べ54,075 m^3 (3.65%)の増となっている。

本年度の主な取り組みとして、道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事を榕城地内4工区・現和地内1工区で実施している。そのほか、阿曾浄水場取水ポンプ、嘉永山配水池入口流入弁ほか11件の取替更新を行っている。

次に、事業費では、施設整備において、建設改良費が総額122,639,929円で前年度比77,614,181円の増となっており、事業実施に当たっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。また、本年度は資本的支出において不用額が195,616,846円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益442,555,653円、総費用378,304,051円で、当年度純利益64,251,602円となり、累積欠損金は59,322,699円に減少しており、圧縮傾向にある。さらに、資本的収支においては、収入額116,536,565円、支出額280,450,154円となっており、163,913,589円の資金不足を生じ、この不足額を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,427,344円、過年度分損益勘定留保資金155,486,245円で補填している。

また、水道使用料の現年度収納率は98.45%となり、前年度比0.29ポイント増加しており、収納対策の強化が図られているようであり、今後も公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き更なる収納対策の強化に努めていきたい。

以上、令和5年度水道事業については、人口減少に伴い給水人口も減少している中、馬毛島基地(仮称)建設工事に従事する工事関係者の増加に伴い、給水収益が増加しているが、今後も人口減少や節水型社会への移行による水道料金等の減収が予測される中で、老朽化した施設の整備等を実施していくことから、その経営環境は一段と厳しいものになることが予測される。

なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは、給水原価が219円、供給単価で250円となっており、前年度と比較して、給水原価は9円低く、供給単価は1円高くなっており、その差が広がっている。これは、過去に整備した固定資産の減価償却費の減少等に加え、馬毛島基地(仮称)建設工事の影響による給水収益の増加によるものと考えられるが、各施設等の老朽化への対応とこれまでの経費削減への取組の成果でもある。

次年度以降においても、生活に必要不可欠なインフラである水道事業を持続的に運営していくためには、経営努力に取り組みながら、将来を見据えた計画的な事業を適時適切に行っていくことが不可欠である。また、市民へのPR活動を強化し、本市水道事業への理解を深める活動などを行いながら、引き続き、「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取り組まれるよう要望するものである。

付 表

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・％)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部										
勘 定 科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	勘 定 科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比			増 減 (A-B)	比 率 (A/B)	金 額 (B)	構 成 比		増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
固定資産	3,456,560,355	89.92	3,530,142,381	91.22	△73,582,026	97.92	固定負債	1,091,941,060	28.40	1,205,458,763	31.15	△113,517,703	90.58
(1)有形固定資産	3,451,462,925	89.78	3,522,454,701	91.03	△70,991,776	97.98	(1)企業債	1,079,789,860	28.09	1,196,307,563	30.91	△116,517,703	90.26
イ 土地	66,124,834	(1.72)	66,124,834	(1.71)	0	100.00	(2)引当金	12,151,200	0.32	9,151,200	0.24	3,000,000	132.78
ロ 建物	232,205,244	(6.04)	240,101,261	(6.20)	△7,896,017	96.71	イ 退職給付引当金	151,200	(0.00)	151,200	0.00	0	(100.00)
ハ 構築物	2,696,177,742	(70.14)	2,759,638,048	(71.31)	△63,460,306	97.70	ロ 修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
ニ 機械及び装置	401,250,932	(10.44)	429,918,505	(11.11)	△28,667,573	93.33	ハ 特別修繕引当金	12,000,000	(0.31)	9,000,000	(0.23)	3,000,000	(133.33)
ホ 車両運搬具	12,209,209	(0.32)	5,326,206	(0.14)	6,883,003	229.23	流動負債	173,208,585	4.51	174,586,734	4.51	△1,378,149	99.21
ヘ 工具器具及び備品	2,930,847	(0.08)	2,985,915	(0.08)	△55,068	98.16	(1)企業債	153,617,703	4.00	157,810,225	4.08	△4,192,522	97.34
ト 建設仮勘定	40,564,117	(1.06)	18,359,932	(0.47)	22,204,185	220.94	(2)賞与引当金	3,996,811	0.10	3,797,678	0.10	199,133	105.24
(2)無形固定資産	5,068,250	0.13	7,648,500	0.20	△2,590,250	66.13	(3)法定福利費引当金	828,546	0.02	763,231	0.02	65,315	108.56
イ 水利権	110,250	(0.00)	147,000	(0.00)	△36,750	75.00	(4)未払金	7,215,525	0.19	11,786,320	0.30	△4,570,795	61.22
ロ ソフトウェア	4,948,000	(0.13)	7,501,500	(0.19)	△2,553,500	65.96	(5)その他前受金	7,150,000	0.19	0	0.00	7,150,000	皆増
(3)投資	39,180	0.00	39,180	0.00	0	100.00	(6)その他の流動負債	400,000	0.01	429,280	0.01	△29,280	93.18
イ その他投資	39,180	(0.00)	39,180	(0.00)	0	100.00	繰延収益	795,324,412	20.69	819,938,370	21.19	△24,613,958	97.00
流動資産	387,682,896	10.08	339,576,073	8.78	48,106,823	114.17	(1)長期前受金	1,419,820,008	36.93	1,405,200,310	36.31	14,619,698	101.04
(1)現金預金	359,727,178	9.36	325,132,136	(8.40)	34,595,042	110.64	(2)長期前受金収益化累計額	△624,495,596	△16.24	△585,261,940	△15.12	△39,233,656	106.70
(2)営業未収金	8,271,562	0.22	9,172,013	(0.24)	△900,451	90.18	資本金	1,826,756,038	47.52	1,776,973,033	45.92	49,783,005	102.80
(3)営業外未収金	0	0.00	0	(0.00)	0	0.00	(1)自己資本金	1,826,756,038	47.52	1,776,973,033	45.92	49,783,005	102.80
(4)その他未収金	0	0.00	0	(0.00)	0	0.00	イ 固有資本	699,583,357	(18.20)	699,583,357	(18.08)	0	(100.00)
(5)有価証券	250,000	0.01	250,000	(0.01)	0	100.00	ロ 出資金	744,395,872	(19.36)	694,612,867	(17.95)	49,783,005	(107.17)
(6)貯蔵品	4,904,156	0.13	5,021,924	(0.13)	△117,768	97.65	ハ 組入資本金	382,776,809	(9.96)	382,776,809	(9.89)	0	(100.00)
(7)前払金	14,530,000	0.38	0	(0.00)	14,530,000	0.00	剰余金	△42,986,844	△1.12	△107,238,446	△2.77	64,251,602	40.09
(8)その他流動資産	0	—	0	—	0	—	(1)資本剰余金	16,335,855	0.42	16,335,855	0.42	0	100.00
							イ 受贈財産評価額	12,831,025	(0.33)	12,831,025	(0.33)	0	100.00
							ロ 負債担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							a 工事負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							(2)欠損金	59,322,699	1.54	123,574,301	3.19	△64,251,602	48.01
							イ 当年度未処理欠損金	59,322,699	(1.54)	123,574,301	(3.19)	△64,251,602	(48.01)
							負債合計	2,060,474,057	53.60	2,199,983,867	56.85	△139,509,810	93.66
							資本合計	1,783,769,194	46.40	1,669,734,587	43.15	114,034,607	106.83
資産合計	3,844,243,251	100.00	3,869,718,454	100.00	△25,475,203	99.34	負債及び資本合計	3,844,243,251	100.00	3,869,718,454	100.00	△25,475,203	99.34

付表－3

西之表市水道事業 経営分析表

(単位：千円・％)

区 分	4 年度	5 年度	差 引	算 定	積		算	
					令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1. 流動比率	194.50	223.82	29.32	流動資産 流動負債 ×100	339,576 ×100 174,587	387,683 ×100 173,209	339,576 ×100 174,587	387,683 ×100 173,209
2. 酸性試験比率	191.48	212.46	20.98	現金・預金・有価証券 流動負債 ×100	325,132 + 9,172 = 0 174,587	359,727 + 8,272 = 0 173,209	325,132 + 9,172 = 0 174,587	359,727 + 8,272 = 0 173,209
3. 固定比率	141.79	134.02	△ 7.77	固定資産 固定負債 ×100	3,530,142 1,776,973 + △ 107,238 + 0 + 819,938	3,456,560 1,826,756 + △ 42,987 + 0 + 795,324	3,530,142 1,776,973 + △ 107,238 + 0 + 819,938	3,456,560 1,826,756 + △ 42,987 + 0 + 795,324
4. 固定資産構成比率	91.22	89.92	△ 1.30	固定資産 固定負債 ×100	3,530,142 3,530,142 + 339,576 + 0	3,456,560 3,456,560 + 387,683 + 0	3,530,142 3,530,142 + 339,576 + 0	3,456,560 3,456,560 + 387,683 + 0
5. 固定資産対長期資本比率	95.53	94.16	△ 1.37	固定資産 資本合計 + 評価差額等 + 繰延収益 ×100	3,530,142 1,669,735 + 0 + 1,205,459 + 819,938	3,456,560 1,783,769 + 0 + 1,091,941 + 795,324	3,530,142 1,669,735 + 0 + 1,205,459 + 819,938	3,456,560 1,783,769 + 0 + 1,091,941 + 795,324
6. 固定負債構成比率	31.15	28.40	△ 2.75	固定負債 負債・資本合計 ×100	1,205,459 3,869,718	1,091,941 3,844,243	1,205,459 3,869,718	1,091,941 3,844,243
7. 自己資本構成比率	64.34	67.09	2.75	負債・資本合計 負債・資本合計 ×100	3,869,718 3,869,718	3,844,243 3,844,243	3,869,718 3,869,718	3,844,243 3,844,243
8. 自己資本回転率	0.15	0.15	0.00	営業収益－受託工事収益 期首自己資本 + 期末自己資本	375,225 - 2,934 2,451,688 + 2,489,673	386,470 - 614 2,489,673 + 2,579,093	375,225 - 2,934 2,451,688 + 2,489,673	386,470 - 614 2,489,673 + 2,579,093
9. 総資本利益率	1.08	1.58	0.50	当年度総常利益 期首総資本 + 期末総資本 ×100	42,558 4,009,461 + 3,869,718	60,895 3,869,718 + 3,844,243	42,558 4,009,461 + 3,869,718	60,895 3,869,718 + 3,844,243
10. 総収益対総費用比率	111.15	116.98	5.83	総収益 総費用 ×100	424,263 381,705	442,555 378,304	424,263 381,705	442,555 378,304
11. 企業価値還元金対減価償却費比率	116.73	114.33	△ 2.40	建設改良のための企業価値還元金 当年度減価償却費 - 長期前受入金 ×100	162,736 180,465 - 41,058	157,810 178,987 - 40,959	162,736 180,465 - 41,058	157,810 178,987 - 40,959
12. 職員給与費対料金収入比率	17.66	17.03	△ 0.63	職員給与費 (特別期末のうち職員給与費含む) 料金収入 ×100	65,221 369,260	65,304 383,473	65,221 369,260	65,304 383,473
13. 利子負担比率	1.47	1.35	△ 0.12	支払利息 + 企業債取崩費 企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 ×100	19,892 + 0 1,354,118 + 0 + 0	16,674 + 0 1,233,408 + 0 + 0	19,892 + 0 1,354,118 + 0 + 0	16,674 + 0 1,233,408 + 0 + 0
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金・PF 法に基づく事業にかかる施設事業費等のリース債務) ÷ 流動負債・翌年度繰越財源 ×100	(174,587 - 0) - (339,576 - 0) ×100 375,225 - 2,934	(173,209 - 0) - (387,683 - 0) ×100 386,470 - 614	(174,587 - 0) - (339,576 - 0) ×100 375,225 - 2,934	(173,209 - 0) - (387,683 - 0) ×100 386,470 - 614
15. 累積欠損金比率	33.19	15.37	△ 17.82	累積欠損金 営業収益－受託工事収益 ×100	123,574 375,225 - 2,934	59,323 386,470 - 614	123,574 375,225 - 2,934	59,323 386,470 - 614
16. 施設利用率	68.54	70.78	2.24	一日平均配水量 一日配水能力 ×100	1,887,485 ÷ 7,545 7,545	1,954,595 ÷ 7,545 7,545	1,887,485 ÷ 7,545 7,545	1,954,595 ÷ 7,545 7,545
17. 資本的収支決算中繰越財源額	170,895	163,914	△ 6,981	資本的収入－資本的支出 = △ の時 繰越財源	36,867 - 207,762	116,536 - 280,450	36,867 - 207,762	116,536 - 280,450
18. 企業価値還元高	1,354,118	1,233,408	△ 120,710	前年度末残高 + 今年度起債借入額 + 今年度起債償還額	1,516,854 + 0 - 162,736	1,354,118 + 37,100 - 157,810	1,516,854 + 0 - 162,736	1,354,118 + 37,100 - 157,810
19. 給水原価	228	219	△ 9	経常利用－(受託工事費・付帯事業費・材料及び不用品・基卸原価) - 長期前受入金 年間総有収水量	381,377 - (2,934 + 0 + 0) - 41,058 1,482	377,974 - (614 + 0 + 0) - 40,959 1,537	381,377 - (2,934 + 0 + 0) - 41,058 1,482	377,974 - (614 + 0 + 0) - 40,959 1,537
20. 資本費	107.49	100.65	△ 6.84	原価償却費 - 長期前受入金 + 企業債利息 + 受水費中の資本費 年間総有収水量	180,465 - 41,058 + 19,892 + 0 1,482	178,987 - 40,959 + 16,674 + 0 1,537	180,465 - 41,058 + 19,892 + 0 1,482	178,987 - 40,959 + 16,674 + 0 1,537

※自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※資本合計＝資本金+剰余金